
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1389 号 平成 30 年 5 月 21 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 9 回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、松浦会長が出席	
◇ ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会座長の牧野・飯田市長、座長代理の沼尾・東洋大学国際学部教授が副会長の並木・羽村市長へ報告書を提出	
◆ 全国市長会 今週の動き	2
◆ 各支部市長会の動き	2
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6
◆ 都市施策検索システム登録件数	6

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第 9 回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、松浦会長が出席

5月17日、梶山・まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体代表者との意見交換会が開催され、本会から松浦会長が出席した。

松浦会長からは、①地方創生推進交付金の運用の弾力化や交付決定時期の早期化についてお礼申し上げる。さらに使い勝手のよいものとなるよう引き続き改善をお願いしたい、②梶山・大臣の下で開催されている「わくわく地方生活実現会議」に本会からは太田・真庭市長が参加しており、U I J ターンや女性・高齢者等の就業の促進などについて議論しているときいている。U I J ターン希望者に対する大胆で力強い応援政策を打ち出していきたい、③義務教育から高等学校までの間において、「郷土愛」や「家族思いの気持ち」を伸ばしていくことが地方創生の足腰になっていくと考えている等の発言を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/05/300518sousei-ikenkoukan.php

[行政部]

◇ ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会 座長の牧野・飯田市長、座長代理の沼尾・東洋大学国際学部教授が副会長の 並木・羽村市長へ報告書を提出

5月18日、政策推進委員会のもとに設置している「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」は、超高齢・人口減少時代の財政需要に対応するため、「協働地域社会税（仮称）」の創設など地方の新たな財源確保策の提言等を盛り込んだ報告書をまとめ、座長の牧野・飯田市長、座長代理の沼尾・東洋大学国際学部教授から副会長の並木・羽村市長に提出した。

また、同日、上記三者により、報告書の記者発表を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/05/300518nextstage-houkokusyoo.php

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 5月21日～5月25日 ◆◆◆

《5月21日（月）》

「平成30年度第2回正副会長候補者選考委員会」を開催。立候補者について協議を行った結果、会長候補者がなお複数であることから「全国市長会の会長及び副会長の選任について（平成28年6月8日 第86回全国市長会議決定）」に基づき、立候補者である東北支部の立谷・相馬市長、関東支部の内野・海老名市長、九州支部の横尾・多久市長の3名を投票方式による選考に付することとした。

次いで、今後の進め方について協議し、第3回正副会長候補者選考委員会を6月1日（金）に開催することとした。

[企画調整室]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 北海道市長会総会

北海道市長会は、5月16日、岩見沢市において平成30年春季北海道市長会定期総会・全国市長会北海道支部総会を開催した。

総会では、「地方創生に関する決議」、「自由貿易協定等に関する決議」、「JR北海道の

安定的な経営に向けた支援に関する決議」、「地方行財政・社会保障制度改革・エネルギー政策と原子力発電所に関する決議」を決定するとともに、「地方創生について」をはじめとする10議案を全国市長会に提出することとした。

次いで、全国市長会役員候補者の推薦について協議し、副会長候補に山下・深川市長を推薦することとした。

◇ 東北市長会総会

東北市長会は、5月16日、仙台市において第172回総会を開催した。

総会では、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「復興庁後継組織の設置及び支援継続に関する決議」、「国際リニアコライダーの誘致実現に関する決議」、「次世代放射光施設の整備実現に関する決議」及び各都県市長会から提出された「行財政、厚生・教育、経済・建設・交通関係」など30議案を採択するとともに、文案の整理については会長に一任することとした。

次いで、役員改選を行い、全国市長会副会長候補に伊藤・大崎市長を推薦することとした。

◇ 全国市長会関東支部総会

全国市長会関東支部は、5月17日、太田市において第107回総会を開催した。

総会では、各都県市長会から提出された議案について、全ての議案を全国市長会に提出することとし、併せて「子ども・子育てに関する緊急決議」を原案のとおり決定した。

次いで、役員改選を行い、次期支部長に清水・太田市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に保坂・甲斐市長を推薦することとした。

◇ 東海市長会総会

東海市長会は、5月17日、豊橋市において第126回総会を開催した。

総会では、「地方分権改革の推進及び地方行財政の充実強化」をはじめ5議案を決定し、全国市長会に提出するとともに「地方財政の充実強化に関する決議」、「地震・津波・火山噴火等防災対策の充実強化に関する決議」、「少子化対策の充実強化に関する決議」及び「ゴルフ場利用税の堅持を求める特別決議」を原案のとおり決定した。

次いで、役員改選を行い、東海市長会会長に中野・一宮市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に前葉・津市長を推薦することとした。

◇ 四国市長会議

四国市長会は、5月17日、三好市において第144回四国市長会議を開催した。

会議では、各県市長会から提出された議案を「地方行財政基盤の充実強化について」等の10議案に集約のうえ全国市長会に提出するとともに、「参議院選挙制度改革に関する決議」を決定した。

次いで、役員改選を行い、全国市長会四国支部長に大西・高松市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に野志・松山市長を推薦することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《5月16日（水）》

「第25回中央環境審議会総会」が開催され、各部会の審議状況等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席した。

[社会文教部]

《5月17日（木）》

「中小企業政策審議会第10回小規模企業基本政策小委員会」が開催され、本会から片岡・総社市長が出席し、小規模企業振興基本法に基づく小規模企業振興基本計画の変更について協議した。

片岡・総社市長からは、国から地方自治体を經由せずに交付される補助制度のあり方を再考することや、平成30年度与党税制改正大綱において創設された中小企業を対象とした償却資産に係る固定資産税の特例措置については、国の経済対策に地方の基幹税を用いるべきではない旨を発言した。

[経済部]

《5月23日（水）15：00》

地方財政審議会に設置された「地方法人課税に関する検討会（座長：堀場勇夫氏）」の第1回会合が開催され、本会から三木・須坂市長（都市税制調査委員会副委員長）が出席予定。

[財政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
5月20日	石川県珠洲市	泉谷 満寿裕		4期
5月20日	埼玉県蓮田市	中野 和信		4期
5月20日	愛知県春日井市	伊藤 太		4期
5月20日	愛媛県大洲市	二宮 隆久	にのみやたかひさ	1期(新任5月20日)
5月27日	東京都武蔵村山市	藤野 勝		3期(5月20日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

5月20日 福岡県宗像市 谷井博美

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 5月21日～6月15日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
5月21日	11:00	平成30年度第2回正副会長候補者選考委員会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室
5月30日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
5月31日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
6月1日	10:30	平成30年度第3回正副会長候補者選考委員会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室
6月4日	13:00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
	16:00	経済委員会・林政問題に関する研究会合同会議	全国都市会館(第1会議室)	経済部
6月5日	9:30	政策推進委員会	日本都市センター会館(オリオン)	企画調整室
		水産都市協議会役員会	日本都市センター会館(706会議室)	経済部
	10:00	廃棄物処理対策特別委員会	日本都市センター会館(601会議室)	社会文教部
		水産都市協議会第42回総会	日本都市センター会館(606会議室)	経済部
	10:30	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
	合同会議終了後	公益財団法人全国市長会館理事会・決算報告会	全国都市会館(第3・4会議室)	全国市長会館
13:30	第1分科会	日本都市センター会館(コスモスホールI)	行政部	
	第2分科会	ルポール麹町(ロイヤルクリスタル)	財政部	
	第3分科会	JA共済ビル(カンファレンスホール)	社会文教部	

6月5日	13:30	第4分科会	日本都市センター会館（コスモスホールⅡ）	経済部
	15:00	総会運営委員会	全国都市会館（第3会議室）	企画調整室
	15:30	全国市長会創立120周年記念市長フォーラム（Ⅱ）	全国都市会館（大ホール）	調査広報部
6月6日	10:00	全国市長会創立120周年記念・第88回全国市長会議	ホテルニューオータニ（鶴の間）	企画調整室
	13:00	行政委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の東）	行政部
		財政委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の中）	財政部
		社会文教委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の西）	社会文教部
		経済委員会	ホテルニューオータニ（エドルーム）	経済部
13:25	新・正副会長会議	ホテルニューオータニ（桜の間）	企画調整室	
6月8日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成30年5月21日現在 ◆◇◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	54
施行時特例市	31
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成30年5月21日現在 ◆◇◆

■登録件数 1065件 うち公開件数 854件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1037件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

- 5万人未満 243件
- 5万人以上10万人未満 234件
- 10万人以上20万人未満 233件
- 20万人以上30万人未満 71件
- 30万人以上50万人未満 239件
- 50万人以上 45件

各市の施策のご登録方、お願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

◇ 都市施策検索システムの廃止について ◇

「都市施策検索システム」につきましては、都市自治体独自の施策に関する情報を共有し政策の立案に資するとともに、報道機関をはじめ広く国民に対し都市自治体の取り組みを情報発信することを目的とし、運用してまいりました。

これまで、様々なテーマについて各都市からご登録いただき、ご活用いただいておりますが、本年6月末をもって同システムを廃止いたしますので、お知らせいたします。

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
